

だいしや

NO. 490
2019年9月18日
発責 渡辺 一則
編責 編集委員会

会社提案の影響は？

～変革2027を考える～

7月に全国大会、8月には東日本本部大会が開催され、今後、地本大会、支部大会、分会大会が開催されていきます。

昨年の春闘以降、「変革」という言葉が呪文のように唱えられ、「変革2027」「新幹線業務の変革」など業務に関することや「通勤手当見直し」「ジョブローテーション」など労働条件にかかわる提案が矢継ぎ早に行われてきました。

組合との交渉が不十分な中で施策の実施が進められ、職場では様々な混乱が生じていることが各大会の中で報告されています。

これまで私たちにどのような影響があったのか、改めて見ていきます。

通勤手当見直しでは

通勤手当の見直しで問題になっていたのは、モニター制度の廃止です。モニター制度の廃止により、新幹線で通勤している社員は、「FLEX定期券」を購入して通勤することになります。通勤手当が支給されることになることから、標準報酬額が上がり、税金や年金にも大きな影響が出るのが心配されていました。特に、エルダー社員は、基本給が大幅に下がることから「高齢者雇用助成金」国から支給されますが、通勤手当の支給によって「高齢者雇用助成金」が支給されなくなることから3万円くらいの減収になってしまうことが問題でした。

国労の指摘により、会社は経過措置を設けることを説明しましたが、他の組合から指摘がなかったことから、当初、経過措置の内容を明らかにす

ることはありませんでした。しかし、10月まで期間が迫っていたこともあり、経過措置としてエルダー通勤者に対して3万円の支給を明らかにしました。国労の指摘がなければ対応しなかったかも知れません。また、これまで認められていた通勤区間についても、国労の指摘により、経過措置として認められています。しかし、単身赴任を余儀なくされた社員も多く出ています。これらの問題は、改めて労働組合の役割と必要性が明らかになった事象でした。

通勤地	税金等の負担増	標準報酬増加額
郡山	約6000円	約11万円
盛岡	約7000円	約13万円

ジョブローテーションでは

新たなジョブローテーションでは、乗務員の体制変更が提案されています。内容は、①車掌・運転士試験を廃止し任用で行う②車掌を経ずに運転士になることが可能③車掌・運転士の職名を「乗務係」「乗務指導係」「乗務主任」「乗務主務」とする④同一担務の従事期間が最長でも概ね10年を超えないように異動又は担務変更することとする。というのが主なものです。

私たちが危惧するのは、乗務員の体制としていますが、いずれは全体化し、10年を超えないように異動や担務変更が行われるのではないかという事です。通勤不可能な転勤や全く知識や経験が活かされない異動をさせないようにさせていく必要があります。

○今後の日程

- 9月20日 支部エルダー社員激励会
- 9月22日 仙台地本定期大会 TKP 仙台西口37
- 10月12日 分会芋煮会 キリンビール仙台工場
- 11月9日 支部定期大会
- 11月9日 東日本マラソン大会

出来立て一番搾りを味わってください

今年の芋煮会は 10月12日(土) キリンビール仙台工場



塩釜地区市民大学開催

9月6日、マリゲート塩釜にて塩釜地区市民大学が開催されました。安倍政権になってから、憲法9条を中心とした改正が叫ばれ、アジア諸国との連携からアメリカ追従の政策がとられ続けてきました。その中で、中国、韓国、北朝鮮との関係が急速に悪化していることが報道されています。

それらの状況をどう見ていくのかという観点で今回は考えあいました。その中で、長崎新聞のながさき時評という論説欄の記事が紹介されていたので紹介します。

みなさんはどう思いますか？

次のような話が仮にあったとする。あなたは日本人としてどう感じるだろうか。

— 19XX年、韓国は武力を背景に日本を併合した。韓国は、日本の内政外交のすべての権限を握った。それから30年ほどたって、韓国はA国と戦争を始めた。A国の圧倒的な戦力の前に劣勢となった韓国は、労働力不足を埋め合わせるため、日本人を強制的に徴用し、韓国内の工場などで働かせた。しかし、韓国は、結局A国に敗北した。それまで日本人は国籍上「韓国人」とされていたが、ある日突然、韓国籍を放棄するよう迫られた。各国企業に徴用されていた日本人は、未払い賃金を支給されることなく放逐された。

韓国の敗戦から20年たって、かつての植民地宗主国であった韓国は日本と新たな協定を結ぶことになった。韓国の過去の行為が違法であったかどうかについては問わないまま、韓国が日本に対して一定の経済協力を行う玉虫色の解



決だった。日本人が過去の韓国の行いに対する損害賠償請求権を持つかどうかは、あいまいなままだった。当時の日本は民主主義国ではなかったため、被害を受けた日本人が政府間交渉への意見を述べることは一切できなかった。

さらに数十年がたち、存命中の元日本人徴用工のほとんどは90歳を超えた。彼らは最後の力を振り絞り、かつて勤めた韓国企業に対する損害賠償請求の裁判を日本国内で始めた。幸い裁判に勝つことは勝ったが、韓国企業は、「問題は過去の協定で解決済み」との立場をとり、賠償金支払いに応じようとしな

い。韓国政府も同じ立場だ。これに業をやした日本人原告側は、日本国内にあるそれら韓国企業の資産差し押さえを日本の裁判所に請求した。これに対する韓国国内の世論のほとんどは、「もう終わった話を蒸し返すな」「日本人はまともに話ができる相手ではない」「日本とは断交だ」といった空気である。

あらためて聞く。あなたは、日本人として、この韓国人の態度をどう感じるだろうか。言うまでもなく、現実には起きているのは、この架空の話の「日本」と「韓国」を丸ごと入れ替えた事態である。もしあなたが、この作り話の中の「韓国人」の手前勝手さに憤りを感じるとしたら、それがまともな感覚だと思う。「確かに我々はあなた方の国をかつて植民地化した。しかしそれは合意の上でなしたことで、合法だ。国どうしの決着もすでに見ており、何十年もたってから被害者個人が文句を言うことは許されない」と拒絶されたら、あなたは納得できるだろうか。

